

令和 4 年 5 月 27 日

工場立地動向調査※結果

<2021年(1～12月)結果>

～立地件数は前年度と比較し、大幅に減少。～

中国地域の2021年(1～12月)の工場立地動向は、立地件数が28件であった。前年と比較して、立地件数は20.0%の大幅な減少となった。

【今期の立地動向のポイント】

()内の数値は、前年の数値

ポイント1 立地件数及び立地面積

中国地域の件数(研究所を除く)は、28件(35件)で、対前年比20.0%の減少となった。面積は、20.9haであった。

ポイント2 県別の立地件数及び立地面積

県別件数では、鳥取県が2件(2件)、島根県が2件(1件)、岡山県が11件(12件)、広島県が6件(10件)、山口県が7件(10件)であり、島根県は前年を上回った。

県別面積では、岡山県が10.6ha(9.8ha)、広島県が4.9ha(7.2ha)、山口県が4.0ha(14.5ha)であり、岡山県は前年を上回った。

ポイント3 業種別の立地件数

業種別の件数では、「食料品」が5件で最も多く、次いで「生産用機械」が4件、「金属製品」、「はん用機械」、「輸送用機械」が各3件、「化学」、「鉄鋼」が各2件、「プラスチック製品」、「窯業・土石」、「業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「電気機械」、「ガス業」が各1件であった。

ポイント4 工業団地内への立地件数及び立地面積

中国地域の工業団地内への立地件数は、12件(12件)で、立地面積は3.6ha(9.8ha)であった。中国地域の工業団地が占める割合は、件数で42.9%(34.3%)と全国平均の34.8%を上回った。

(本発表資料のお問合せ先)

産業部産業振興課長 小川 恭宏

担当者: 石崎、獅子田

電話: 082-224-5638

※本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき1967年から毎年、経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、1985年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査しています。調査対象とみられる事業所等に調査表を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所を除いたものについて取りまとめています。

1. 立地件数及び立地面積

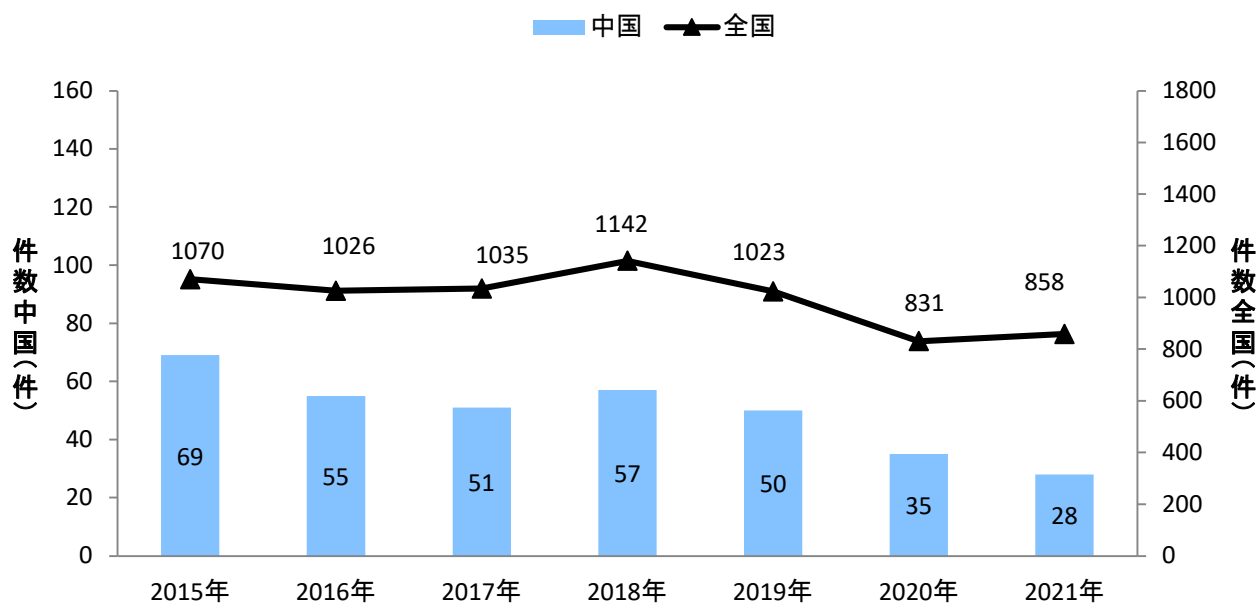
- 中国地域の2021年(1～12月)の立地件数は、28件(35件)で、対前年比20.0%の大幅な減少となった。
- 面積は、20.9haとなった。
また、中国地域の1件あたりの立地面積は、0.7haとなった。
- なお、全国の件数は、858件(831件)で対前年比3.2%の増加、面積は、1,283ha(1,155ha)で同11.1%の増加となった。
また、全国の1件あたりの立地面積は、1.5ha(1.4ha)で同7.1%の増加となった。

＜表1 立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)＞

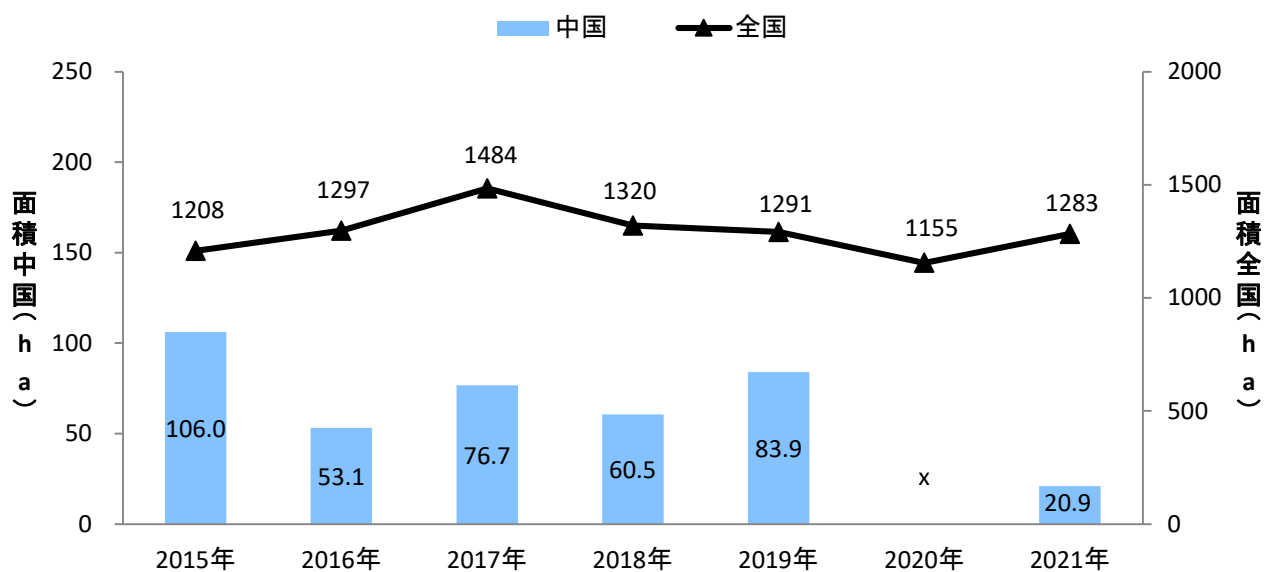
項 目		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比 増減率
中国	件 数	69	55	51	57	50	35	28	▲ 20.0
	面 積	106	53.1	76.7	60.5	83.9	x	20.9	x
	1件あたり面積	1.5	1.0	1.5	1.1	1.7	x	0.7	x
全国	件 数	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	858	3.2
	面 積	1,208	1,297	1,484	1,320	1,291	1,155	1,283	11.1
	1件あたり面積	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.5	7.1
対全国 シェア	件 数	6.4	5.4	4.9	5.0	4.9	4.2	3.3	－
	面 積	8.8	4.1	5.2	4.6	6.5	x	1.6	－

(注1) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

(注2) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所です。



＜図1 立地件数の推移(中国、全国)＞



＜図2 立地面積の推移(中国、全国)＞

(注) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所です。

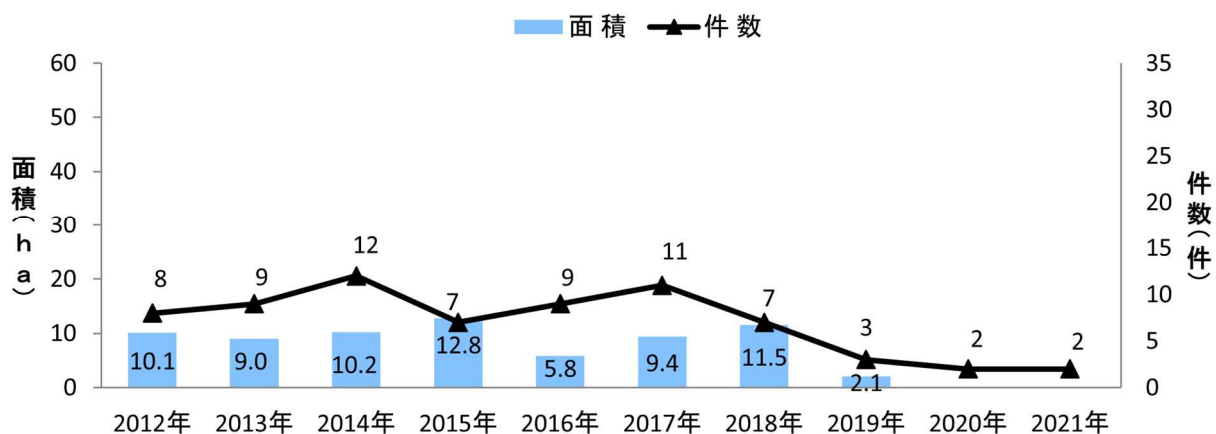
2. 県別の立地件数及び立地面積

- 鳥取県では、件数が2件（2件）となった。
- 中国地域における鳥取県の占める割合は、件数で7.1%であった。

<表2 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)>

項目		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比増減率
鳥取県	件数	8	9	12	7	9	11	7	3	2	2	0.0
	面積	10.1	9.0	10.2	12.8	5.8	9.4	11.5	2.1	x	x	x

(注) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所です。



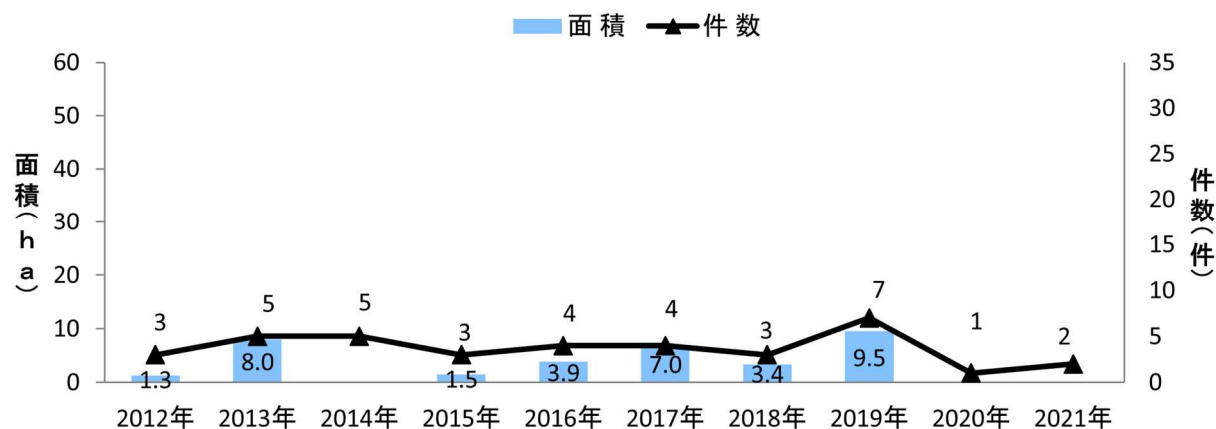
<図3 鳥取県の立地件数及び立地面積の推移>

- 島根県では、件数が2件（1件）で対前年比100%の増加となった。
- 中国地域における島根県の占める割合は、件数で7.1%となった。

<表3 島根県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)>

項目		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比増減率
島根県	件数	3	5	5	3	4	4	3	7	1	2	100.0
	面積	1.3	8.0	x	1.5	3.9	7.0	3.4	9.5	x	x	x

(注) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所です。

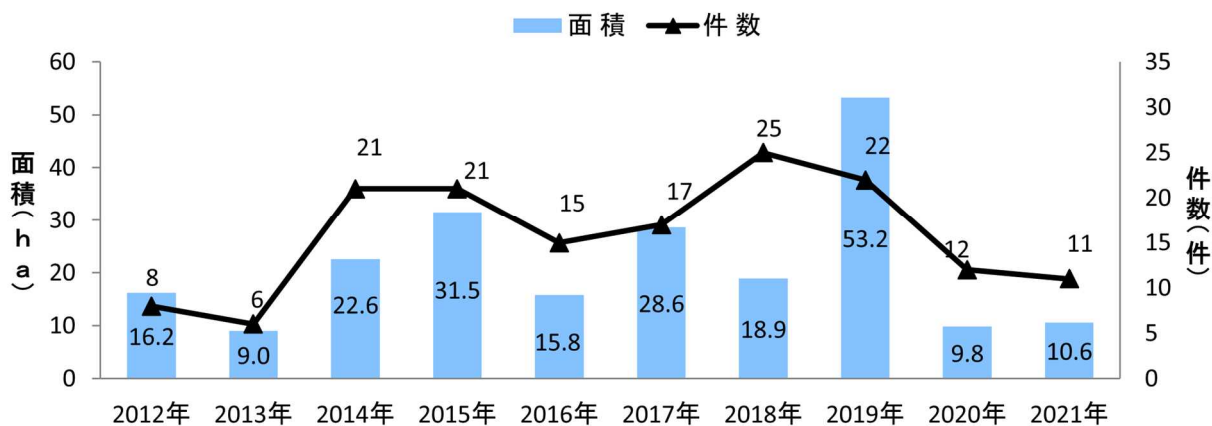


<図4 島根県の立地件数及び立地面積の推移>

- 岡山県では、件数が11件(12件)で対前年比8.3%の減少、面積が10.6ha(9.8ha)で同8.2%の増加となった。
- 中国地域における岡山県の占める割合は、件数で39.3%、面積で50.7%となった。

<表4 岡山県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)>

項目	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比増減率
岡山県	8	6	21	21	15	17	25	22	12	11	▲8.3
	16.2	9.0	22.6	31.5	15.8	28.6	18.9	53.2	9.8	10.6	8.2

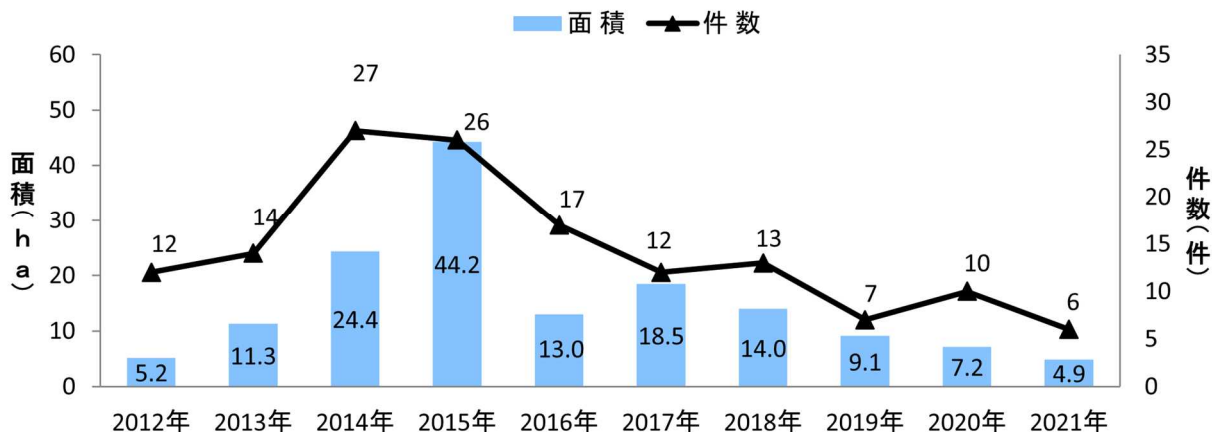


<図5 岡山県の立地件数及び立地面積の推移>

- 広島県では、件数が6件(10件)で対前年比40.0%の減少、面積が4.9ha(7.2ha)で同31.9%の減少となった。
- 中国地域における広島県の占める割合は、件数で21.4%、面積で23.4%となった。

<表5 広島県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)>

項目	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比増減率
広島県	12	14	27	26	17	12	13	7	10	6	▲40.0
	5.2	11.3	24.4	44.2	13.0	18.5	14.0	9.1	7.2	4.9	▲31.9

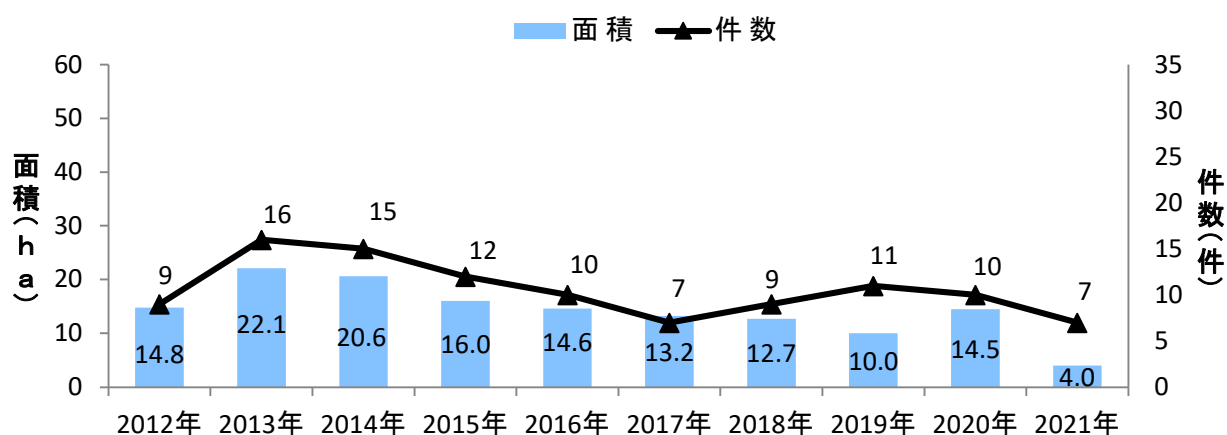


<図6 広島県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha)>

- 山口県では、件数が7件(10件)で対前年比30.0%の減少、面積が4.0ha(14.5ha)で同72.4%の減少となった。
- 中国地域における山口県の占める割合は、件数で25.0%、面積で19.1%となった。

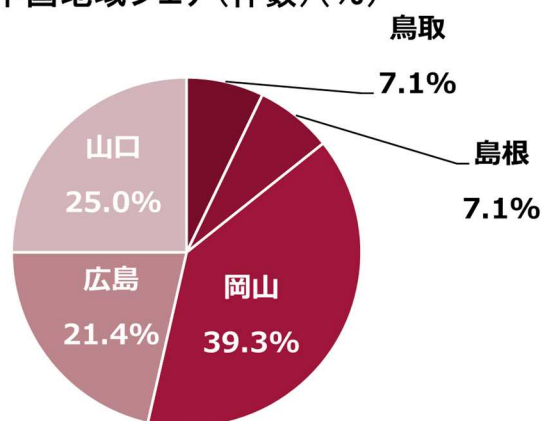
＜表6 山口県の立地件数及び立地面積の推移(件、ha、%)＞

項 目		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比増減率
山口県	件 数	9	16	15	12	10	7	9	11	10	7	▲ 30.0
	面 積	14.8	22.1	20.6	16.0	14.6	13.2	12.7	10.0	14.5	4.0	▲ 72.4



＜図7 山口県の立地件数及び立地面積の推移＞

中国地域シェア(件数)(%)



＜図8 中国地域全体に占める5県の立地件数シェア＞

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

3. 業種別の立地件数及び立地面積

- 業種別の件数では、「食料品」が5件で最も多く、次いで「生産用機械」が4件、「金属製品」、「はん用機械」、「輸送用機械」が各3件、「化学」、「鉄鋼」が各2件、「プラスチック製品」、「窯業・土石」、「業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「電気機械」、「ガス業」が各1件であった。
- 前年度と比べて増加した業種は、「窯業・土石」、「はん用機械」、「生産用機械」、「電子部品・デバイス」が+1件の4業種であった。
- 一方、減少した業種は、「金属製品」が▲4件、「繊維工業」、「化学」が▲2件、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙加工品」、「印刷・同関連」が▲1件の6業種であった。

＜表7 業種別立地件数及び立地面積の推移（件、ha）＞

業 種		2019年		2020年		2021年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計		50	83.9	35	x	28	20.9
09	食料品	5	x	5	1.9	5	3.8
10	飲料・たばこ・飼料	2	x	1	x	0	0
11	繊維工業	2	x	2	x	0	0
12	木材・木製品	3	10.5	0	0	0	0
13	家具・装備品	0	0	0	0	0	0
14	パルプ・紙加工品	0	0	1	x	0	0
15	印刷・同関連	0	0	1	x	0	0
16	化 学	8	25.9	4	7.7	2	x
17	石油・石炭製品	1	x	0	0	0	0
18	プラスチック製品	5	x	1	x	1	x
19	ゴム製品	0	0	0	0	0	0
20	皮革・同製品	0	0	0	0	0	0
21	窯業・土石	1	x	0	0	1	x
22	鉄 鋼	1	x	2	x	2	x
23	非鉄金属	0	0	0	0	0	0
24	金属製品	8	5.9	7	5.1	3	4.4
25	はん用機械	1	x	2	x	3	1.5
26	生産用機械	3	3.1	3	0.8	4	2.5
27	業務用機械	0	0	1	x	1	x
28	電子部品・デバイス	2	x	0	0	1	x
29	電気機械	3	3.4	1	x	1	x
30	情報通信機械	0	0	0	0	0	0
31	輸送用機械	4	6.0	3	3.2	3	3.4
32	その他の製造業	0	0	0	0	0	0
33	電気業	0	0	0	0	0	0
34	ガス業	1	x	1	x	1	x
35	熱供給業	0	0	0	0	0	0

（注1） 全業種合計には研究所(71 学術・開発研究機関)は含みません。

（注2） 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

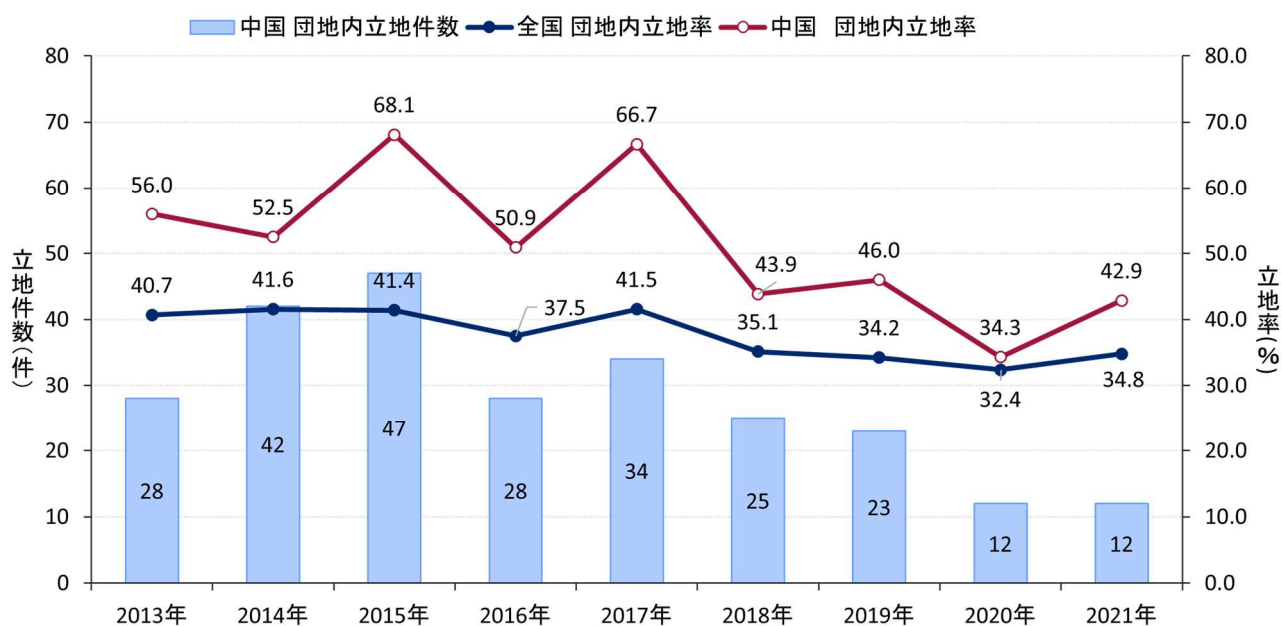
（注3） 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所です。

4. 工業団地内への立地件数及び立地面積

- 工業団地内への立地件数は、12件(12件)で、立地面積は3.6ha(9.8ha)であった。
- 中国地域の工業団地が占める割合は、件数で42.9%(34.3%)と全国平均の34.8%を上回った。
- 各県の工業団地内への立地件数は、鳥取県が1件(1件)、島根県が1件(0件)、岡山県が2件(6件)、広島県が2件(2件)、山口県が6件(3件)であった。工業団地内への立地件数割合は、鳥取県が50.0%(50.0%)、島根県が50.0%(0%)、岡山県が18.2%(50.0%)、広島県が33.3%(20.0%)、山口県が85.7%(30.0%)であった。

＜表8 工業団地内立地件数及び団地内立地率 (件、%)＞

項 目		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国	団地内立地件数	28	42	47	28	34	25	23	12	12
	全立地件数	50	80	69	55	51	57	50	35	28
	団地内立地率	56.0	52.5	68.1	50.9	66.7	43.9	46.0	34.3	42.9
全国	団地内立地件数	345	431	443	385	430	401	350	269	299
	全立地件数	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	858
	団地内立地率	40.7	41.6	41.4	37.5	41.5	35.1	34.2	32.4	34.8



＜図9 工業団地内立地件数及び団地内立地率＞

＜表9 県別工業団地内立地件数及び割合(件、%)＞

項 目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合計
工業団地内	1	1	2	2	6	12
全立地件数	2	2	11	6	7	28
割合	50.0	50.0	18.2	33.3	85.7	42.9

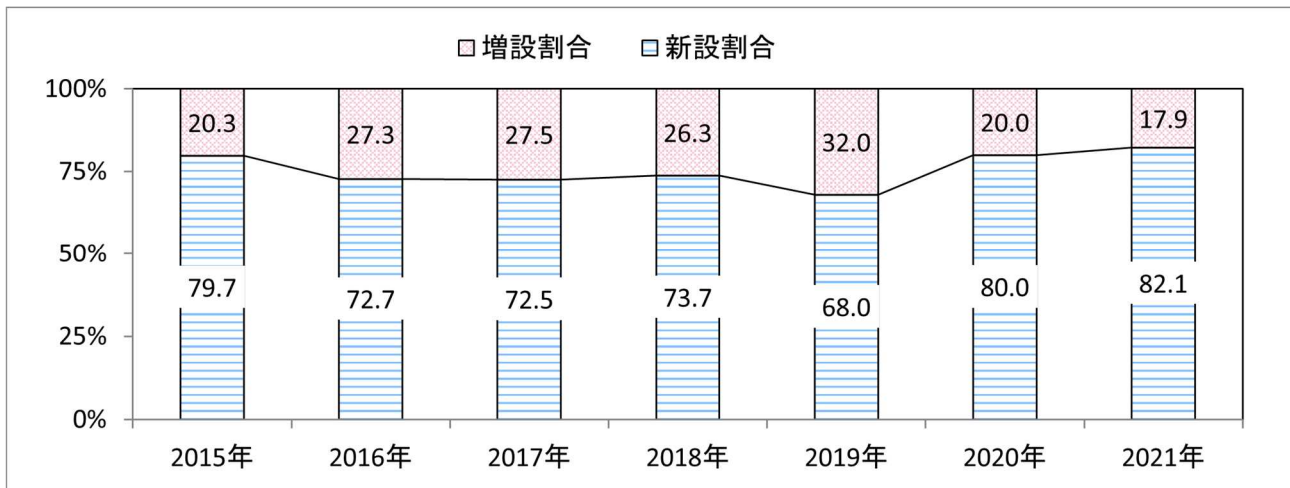
5. 立地件数に占める新設又は増設の割合

- 今期の立地件数28件のうち、新設件数が23件(28件)、増設件数が5件(7件)であった。
- 新設件数の割合は、82.1%(80.0%)となった。

＜表10 立地件数に占める新設又は増設件数の推移（件）＞

項目	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
増設	14	15	14	15	16	7	5
新設	55	40	37	42	34	28	23

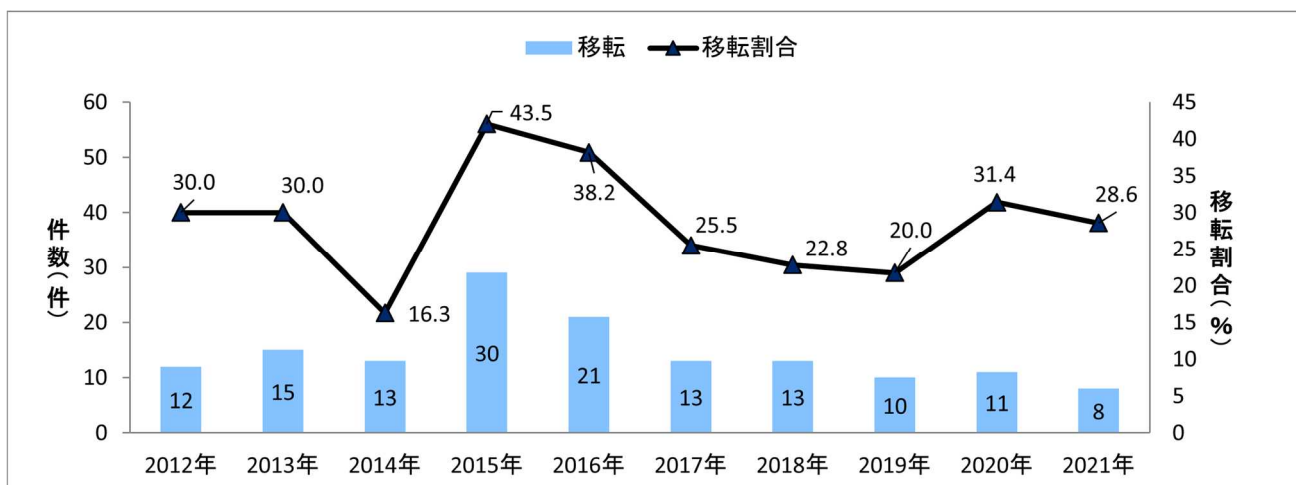
(注) 増設とは、既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設といいます。



＜図10 立地件数に占める新設・増設件数割合の推移＞

6. 立地件数に占める移転割合

- 今期の立地件数28件のうち、移転による立地は8件(11件)であった。
- 今期の立地件数28件に占める移転割合は、28.6%(31.4%)となった。

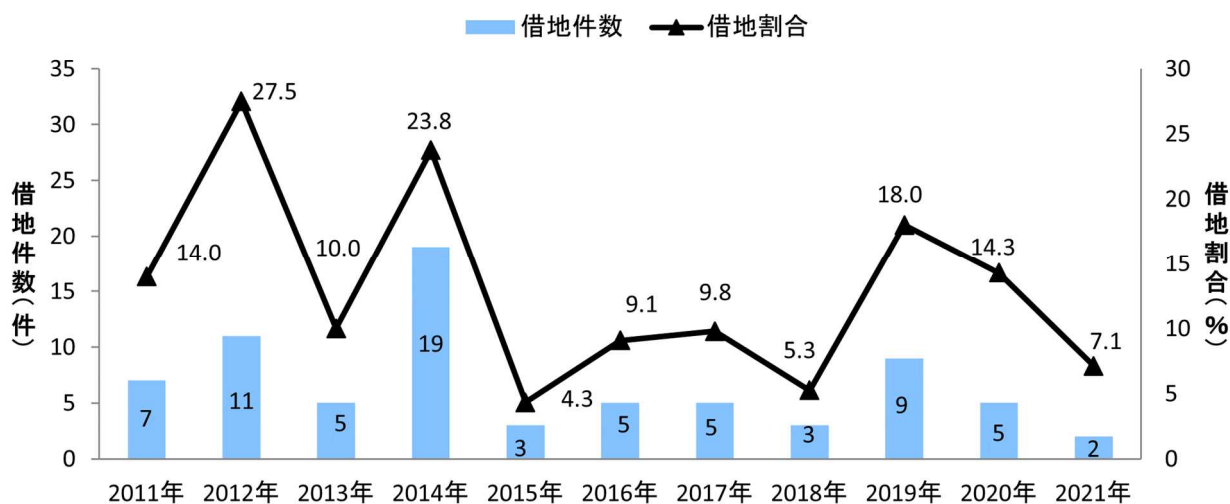


＜図1-1 立地件数に占める移転件数及び割合の推移＞

(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

7. 立地件数に占める借地割合

- 今期の立地件数28件のうち、借地による立地は2件(5件)であった。
- 今期の立地件数28件に占める借地割合は、7.1%(14.3%)となった。



＜図1-2 立地件数に占める借地件数及び割合の推移＞

参考－１． 予定設備投資額及び予定従業者数

- 今期の立地件数２８件のうち、予定設備投資額については、１９件の回答があり、１件あたり投資額は６６８百万円となった。
- 今期の立地件数２８件のうち、予定従業者数については、１４件の回答があり、１件あたり従業者数は６７．６人となった。

<表１１ 予定設備投資額及び予定従業者数の推移（百万円、人）>

項 目	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
予定設備投資	回答企業数	49	60	53	47	38	32	22
	投 資 額	49,079	61,106	48,289	87,725	99,462	39,549	22,485
	1件あたり投資額	1,002	1,018	911	1,866	2,617	1,236	1,022
予定従業者数	回答企業数	60	52	42	35	23	19	15
	従 業 者 数	2,114	1,638	1,637	1,337	669	726	457
	1件あたり従業者数	35.2	31.5	39.0	38.2	29.1	38.2	30.5

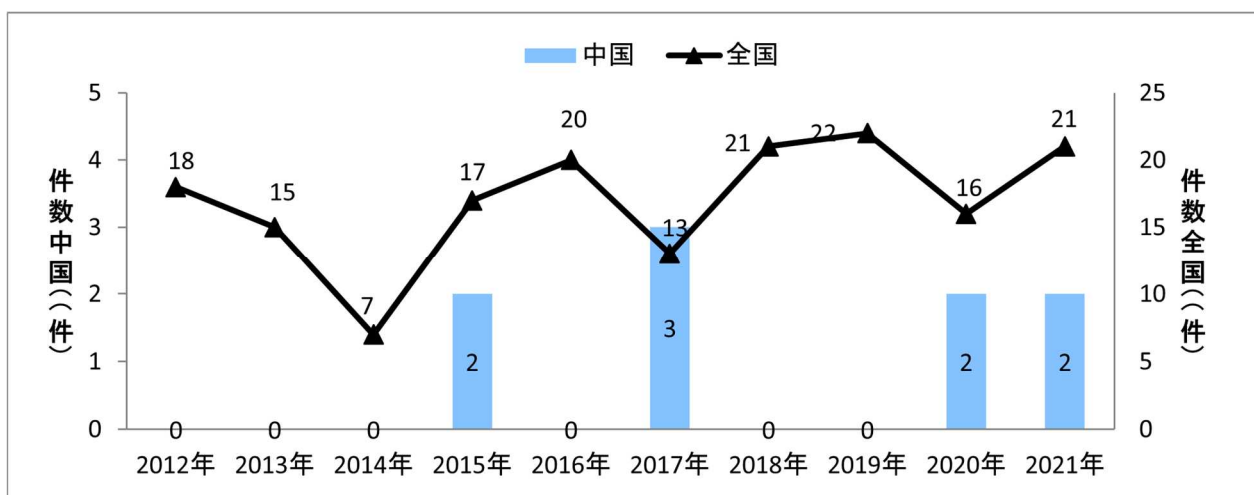
(注１) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のもののみで将来計画を含みます。

(注２) 回答のあった企業のみの数値です。

(注３) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

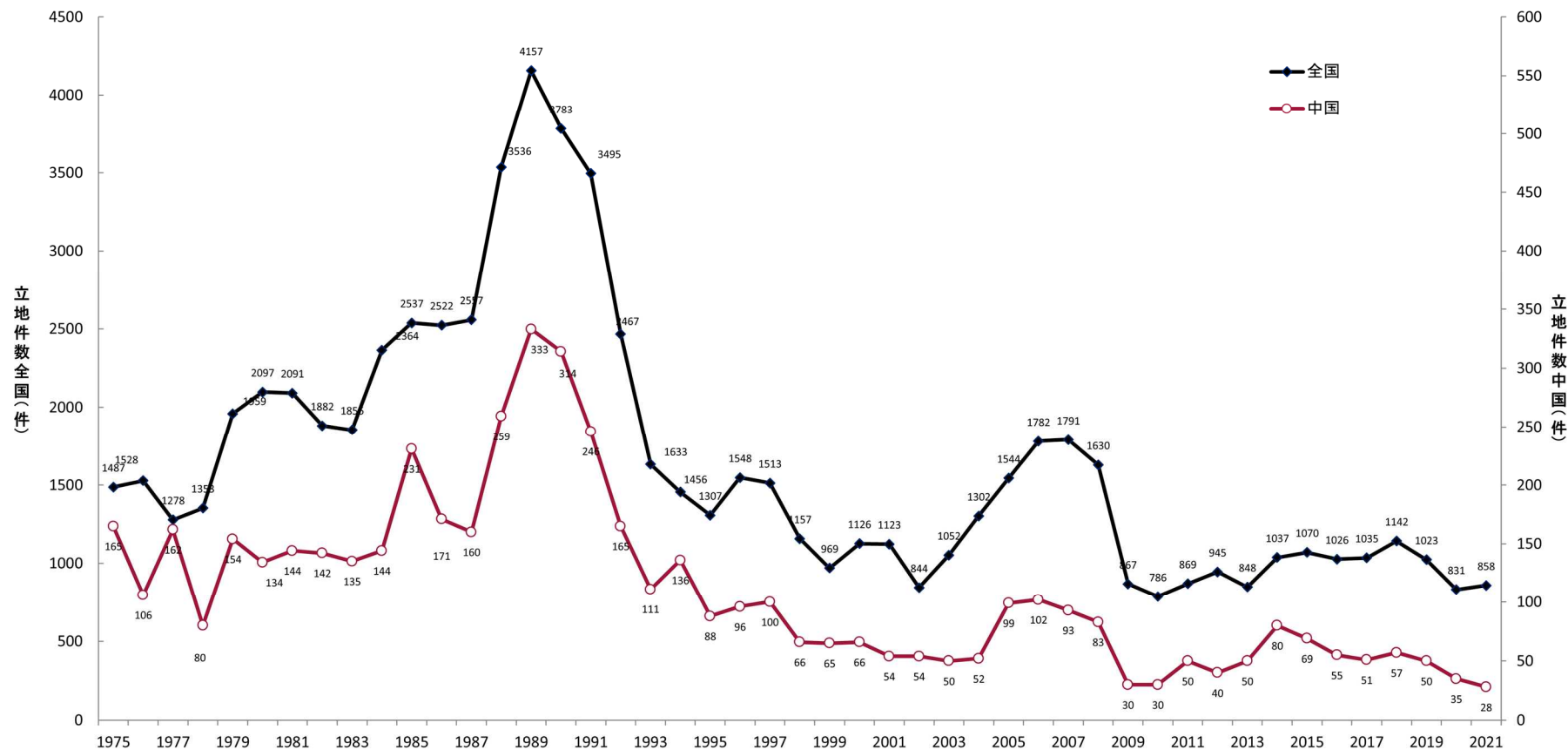
参考－２． 研究所

- 中国地域の２０２１年（１～１２月）の研究所の立地は２件（２件）であった。
なお、全国の研究所立地件数は、２１件（１６件）と前年と比べ、増加した。



<図１３ 研究所立地件数の推移>

参考－３．中国地域及び全国における立地件数の推移



＜図１４ 工場立地件数の推移（全国・中国）＞